

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	観光イベント事業			
予算科目	7 款 1 項 4 目			
総合計画での位置付け	産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 観光の振興			
所管課情報	担当課: 経済雇用戦略課		電話番号(内線): 572	
記入者情報	所属長: 市野 孝敏		担当責任者: 大谷 基文	
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	観光協会・市内観光関連事業全般			
根拠法令等	伊予市双海町観光イベント補助金交付要綱・伊予市中山地域活性化推進協議会活動経費補助金交付要綱・いよし花まつり補助金交付要綱・夏祭り(住吉まつり)事業補助金・公園まつり(さくらまつり)事業補助金			
事業の目的	・観光施設や地域資源を活用した各種イベントや情報発信を行い、観光産業としての重要性を認識しながら、観光資源の有効活用したイベントを行う。・オンリー1としてイベントの充実と市内外参加者のための広域的情報発信			
事業の内容	観光協会や市民、関係機関との連携を強化して、観光客のニーズにあったソフト面とハード面を一体化させた事業の展開を行う。			
改善策の具体的な取り組み(当初)	双海・中山地域のイベント運営について、観光協会へ移行していく。			
改善策の具体的な取り組み				

事業費及び財源内訳					
項目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	26,108	25,884	25,000	25,625
	人件費	9,068	9,168	4,584	9,168
	合計	0	35,052	29,584	34,793
人件費内訳	人工数	1.14	1.14	0.57	1.14
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	9,067	9,167	4,583	9,167
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	35,176	35,052	29,584	34,793

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
イベントの開催	回	8	10		10
イベントの入り込み客数	人	54300	55000		

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	26,700	26,700	26,700	26,700	0	106,800

成果指標				
成果指標	・いかに地域の自然や産物、人情等の豊富な資源にこだわって、地域活性化のためのイベントを開催したか。 ・住民参画によるイベント及び参加者数の増加及びリピート化を目指す。			
指標設定の考え方	年間イベントを伊予市内各地で実施することによって、リピーターが来るだけでなく、年間通じて来訪者のある伊予市内におけるオールシーズン化が図れる。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目 標	71000	55000	0	0
実 績	54300	0	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	観光協会の職員体制の整備に伴い、イベントの運営を観光協会主体に移行していくとともに、イベントの内容等の見直しについて協議検討していかなければならない。 伊予市らしい特徴のあるイベントにしていく必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	観光協会事務局の職員雇用体制を改善して各種イベント事業を実施したが、新たな事業展開に伴う情報発信や観光客誘客の入込み増加につながる効果的な事業展開には検討が必要で、今後も様々な支援が必要と思われる。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	一次評価者の課題認識に加えて、観光協会そのものが未だに行政頼りの傾向が否めない。意識改革を行い主体性を持って、各種イベントや自主事業等の取組みに務める必要がある。

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。